



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社B T M 上場取引所 東  
コード番号 5247 URL https://www.b-tm.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 田口 雅教  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 懸川 高幸 TEL 03 (5784) 0456  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,930	13.9	61	△6.7	61	△4.1	43	9.2
2023年3月期第2四半期	1,694	—	65	—	63	—	39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	31.06	29.42
2023年3月期第2四半期	33.62	—

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
2. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。  
3. 当社は、2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,246	530	42.6
2023年3月期	1,261	479	38.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 530百万円 2023年3月期 479百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,352	22.6	151	15.0	148	29.3	97	25.6	70.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	1,409,200株	2023年3月期	1,379,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	79株	2023年3月期	79株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	1,397,282株	2023年3月期2Q	1,182,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第2四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、国内の経済活動に回復の動きが見られます。一方で依然としてロシア・ウクライナ情勢の長期化及び記録的な円安の影響による物価の高騰など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社のDX推進事業を取り巻く環境は、地政学リスクや物価高騰などにより企業をとりまく環境が不透明な中、多くの企業でDXの必要性が高まっており、株式会社電通デジタルの調査では日本企業の84%がすでにDXに着手しているというデータがあります（出所：「日本における企業のデジタルトランスフォーメーション調査（2022年度）」）。コロナ禍を経てDX推進環境が整ってきており、DXに取り組む企業はさらに増加することが見込まれ、時代の変化に対応したビジネスモデルの変革などでITニーズはさらに高まるものと判断しております。

このような環境の下で、当社ではミッションである「日本の全世代を活性化する」を推進すべく、前事業年度より継続して全国のITエンジニア等の人材を積極的に採用及び教育を行うとともに外部協力企業やフリーランスエンジニアの開拓を行い、開発体制の強化及びネットワーク強化に努めました。また既存顧客との取引継続及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,930,277千円（前年同期比13.9%増）となりました。売上総利益は、外部協力企業等が増加したことに伴い外注費は増加したものの、自社エンジニアを含めた総稼働案件数が増加したことで321,456千円（前年同期比10.3%増）となりました。営業利益は人材採用が順調に進んでいることから従業員数増加に伴う人件費の増加により、61,349千円（前年同期比6.7%減）となりました。経常利益は支払利息等の計上により61,049千円（前年同期比4.1%減）となりました。四半期純利益は法人税、住民税及び事業税の計上及び法人税等調整額を計上したため43,392千円（前年同期比9.2%増）となりました。

なお、当社はDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,246,378千円となり、前事業年度末に比べ15,339千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他の減少12,808千円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は715,829千円となり、前事業年度末に比べ66,682千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加90,000千円、未払法人税等の減少32,003千円、流動負債のその他の減少15,488千円及び約定弁済等による長期借入金（1年内返済予定含む）の減少102,251千円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は530,548千円となり、前事業年度末に比べ51,342千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加43,392千円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	666,113	664,809
受取手形、売掛金及び契約資産	507,604	501,685
その他	45,628	40,567
貸倒引当金	△11,070	△2,700
流動資産合計	1,208,275	1,204,363
固定資産		
有形固定資産	1,252	2,634
投資その他の資産		
その他	52,189	39,380
投資その他の資産合計	52,189	39,380
固定資産合計	53,442	42,015
資産合計	1,261,718	1,246,378
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,578	236,801
短期借入金	—	90,000
1年内返済予定の長期借入金	137,936	55,730
未払法人税等	48,536	16,532
品質保証引当金	2,163	1,000
その他	159,483	143,995
流動負債合計	590,697	544,059
固定負債		
長期借入金	191,815	171,770
固定負債合計	191,815	171,770
負債合計	782,512	715,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	174,837	178,812
資本剰余金	164,837	168,812
利益剰余金	139,889	183,281
自己株式	△358	△358
株主資本合計	479,205	530,548
純資産合計	479,205	530,548
負債純資産合計	1,261,718	1,246,378

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,694,829	1,930,277
売上原価	1,403,448	1,608,821
売上総利益	291,381	321,456
販売費及び一般管理費	225,657	260,106
営業利益	65,723	61,349
営業外収益		
受取利息	2	3
助成金収入	—	2,190
その他	0	22
営業外収益合計	2	2,215
営業外費用		
支払利息	1,575	1,761
その他	509	754
営業外費用合計	2,084	2,515
経常利益	63,640	61,049
税引前四半期純利益	63,640	61,049
法人税、住民税及び事業税	22,386	10,916
法人税等調整額	1,520	6,739
法人税等合計	23,906	17,656
四半期純利益	39,734	43,392

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	63,640	61,049
減価償却費	507	557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,370
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,484	△1,163
受取利息	△2	△3
助成金収入	—	△2,190
支払利息	1,575	1,761
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,420	5,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,250	△5,777
その他	9,325	△14,989
小計	70,393	36,793
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△1,542	△1,648
助成金の受取額	—	2,190
法人税等の支払額	△6,274	△38,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,577	△775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,880
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△64
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,726
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	3,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△59,081	△102,251
株式の発行による収入	—	7,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,919	△4,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,425	△1,303
現金及び現金同等物の期首残高	369,016	696,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,442	694,809

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、DX推進事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。